

財 務 諸 表 等

平成 3 0 年度
(第 9 期事業年度)

自：平成 3 0 年 4 月 1 日

至：平成 3 1 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金の明細	
(15) 目的積立金の取り崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 科学研究費補助金の明細	
(20) 開示すべきセグメント情報	
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

(1) 決算報告書	20
(2) 監事の意見	22
(3) 会計監査人の意見	23
(4) 事業報告書 (別冊)	

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,633,407,964	
医業未収金	998,690,100		
貸倒引当金	△ 130,839	998,559,261	
未収金		159,471,276	
医薬品		33,461,719	
診療材料		11,292,451	
給食用材料		2,054,140	
貯蔵品		7,084,798	
前渡金		1,252,368	
前払費用		2,855,450	
未収収益		2,833	
その他流動資産		16,058,989	
流動資産合計			3,865,501,249
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,150,602,701		
減価償却累計額	△ 2,455,582,726	9,695,019,975	
構築物	321,883,317		
減価償却累計額	△ 87,818,103	234,065,214	
医療用器械備品	2,103,378,580		
減価償却累計額	△ 1,391,925,735	711,452,845	
その他器械備品	6,709,472,807		
減価償却累計額	△ 6,054,284,106	655,188,701	
車両	7,210,100		
減価償却累計額	△ 4,916,680	2,293,420	
土地		3,293,584,482	
その他有形固定資産		3,307,800	
有形固定資産合計			14,594,912,437
2 無形固定資産			
ソフトウェア		13,262,582	
電話加入権		88,000	
特許権		9	
その他の無形固定資産		3,992,566	
無形固定資産合計			17,343,157
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	10,884,180		
貸倒引当金	△ 10,884,180	0	
長期貸付金	5,400,000		
返還免除引当金	△ 4,690,909	709,091	
投資その他の資産合計			709,091
固定資産合計			14,612,964,685
資産合計			18,478,465,934

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		123,189,175	
預り寄附金		135,069,186	
一年以内返済長期借入金		51,423,104	
買掛金		253,812,117	
未払金		1,307,356,854	
未払消費税等		16,560,800	
前受金		128,152,571	
預り金		122,014,494	
仮受金		18,158	
未払費用		116,272	
引当金			
賞与引当金	325,837,737	325,837,737	
流動負債合計			2,463,550,468
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	336,663,325		
資産見返補助金等	309,472,269		
資産見返寄附金	33,534,547	679,670,141	
長期借入金		5,536,996,616	
長期未払金		1,277,596,800	
引当金			
退職給付引当金	107,651,399		
環境対策引当金	65,966,400	173,617,799	
固定負債合計			7,667,881,356
負債合計			10,131,431,824
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,713,988,292	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 4,867,053,102	
資本剰余金合計			△ 2,153,064,810
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		472,860,644	
当期末処理損失		△ 306,468,437	
(うち当期総損失)	(△ 306,468,437)	
利益剰余金合計			166,392,207
純資産合計			8,347,034,110
負債純資産合計			18,478,465,934

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	5,494,874,686		
材料費	1,929,007,999		
委託費	419,829,922		
経費	2,415,139,693		
設備関係費	1,146,146,971		
その他	39,700	11,405,038,971	
一般管理費			
給与費	346,631,510		
経費	84,431,654		
減価償却費	13,177,570	444,240,734	
財務費用		20,016,515	
その他経常費用		33,917,636	
経常費用合計			11,903,213,856
経常収益			
運営費交付金収益		2,753,706,383	
補助金等収益		78,279,000	
業務収益			
医業収益	6,598,470,020		
研修収益	190,353,144		
研究収益	1,665,040,847		
その他業務収益	5,801,440	8,459,665,451	
寄附金収益		15,890,172	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	105,482,291		
資産見返補助金等戻入	138,122,822		
資産見返寄附金戻入	10,486,877	254,091,990	
財務収益		21,276	
その他経常収益		28,904,228	
経常収益合計			11,590,558,500
経常損失			△ 312,655,356
臨時損失			
固定資産除却損		4,109,252	
			4,109,252
臨時利益			
その他臨時利益		10,296,171	
			10,296,171
当期純損失			△ 306,468,437
当期総損失			△ 306,468,437

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,786,675,806
材料の購入による支出	△ 1,939,864,426
その他の業務支出	△ 2,953,497,087
運営費交付金収入	2,823,669,000
補助金等収入	331,049,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 18,747,000
寄附金収入	27,665,417
医業収入	6,501,593,956
研修収入	198,113,384
研究収入	1,735,800,786
その他の収入	68,715,282
小計	987,822,506
利息の支払額	△ 20,037,055
利息の受取額	20,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	967,806,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 708,939,485
無形固定資産の取得による支出	△ 5,619,678
施設費による収入	184,200,000
その他の投資活動による支出	△ 1,200,000
その他の投資活動による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,359,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 55,511,104
承継資産の回収による収入	983,929
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,437,895
IV 資金増加額	284,009,264
V 資金期首残高	2,349,398,700
VI 資金期末残高	2,633,407,964

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失		△ 306,468,437
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額		306,468,437

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	11,405,038,971	
一般管理費	444,240,734	
財務費用	20,016,515	
その他経常費用	33,917,636	
臨時損失	4,109,252	11,907,323,108
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 6,598,470,020	
研修収益	△ 190,353,144	
研究収益	△ 1,441,721,149	
寄附金収益	△ 15,890,172	
資産見返寄附金戻入	△ 10,486,877	
財務収益	△ 21,276	
その他経常収益	△ 34,705,668	
臨時利益	△ 10,296,171	△ 8,301,944,477
業務費用合計		3,605,378,631
II 損益外減価償却相当額		252,827,649
III 損益外除売却差額相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 141,321,112
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		3,716,885,168

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	50	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,441,363,877円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

122,883,720円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,633,407,964	2,633,407,964	—
(2) 医業未収金	998,559,261	998,559,261	—
(3) 長期借入金	(5,588,419,720)	(5,513,289,007)	(△75,130,713)
(4) 買掛金	(253,812,117)	(253,812,117)	—
(5) 未払金	(1,307,356,854)	(1,307,356,854)	—

係数は原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅲ. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	107,080,442 円
② 研修収益	164,990,000 円
③ その他経常収益	4,320 円
合 計	<u>272,074,762 円</u>

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,633,407,964 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>2,633,407,964 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	21,192,692 円
--------------	--------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入です。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 648,661円です。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	337,629円
退職給付費用	107,651,399円
退職給付の支払額	<u>337,629円</u>
期末における退職給付引当金	<u>107,651,399円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	107,651,399円
----------------	--------------

VII. 重要な債務負担行為

1. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

1,160,040,960円（当事業年度末の極度額）

当事業年度負担額は 662,082円です。

VIII. 偶発事象

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事(電気)につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償請求として1億2,128万4千円の訴訟を提起されています。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,354,798,650	0	11,931,840	7,342,866,810	947,320,767	383,854,969	0	0	6,395,546,043	
	構築物	279,366,944	0	0	279,366,944	68,122,306	19,942,228	0	0	211,244,638	
	医療用器械備品	2,044,382,420	58,996,160	0	2,103,378,580	1,391,925,735	197,449,336	0	0	711,452,845	
	その他器械備品	3,213,183,819	155,826,690	746,982	3,368,263,527	2,715,188,760	352,480,485	0	0	653,074,767	
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	4,916,680	1,204,085	0	0	2,293,420	
	その他有形固定資産	0	3,307,800	0	3,307,800	0	0	0	0	3,307,800	
計	12,898,941,933	218,130,650	12,678,822	13,104,393,761	5,127,474,248	954,931,103	0	0	7,976,919,513		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,807,735,891	0	0	4,807,735,891	1,508,261,959	224,849,311	0	0	3,299,473,932	
	構築物	42,516,373	0	0	42,516,373	19,695,797	4,070,064	0	0	22,820,576	
	その他器械備品	3,341,209,280	0	0	3,341,209,280	3,339,095,346	23,908,274	0	0	2,113,934	
	計	8,191,461,544	0	0	8,191,461,544	4,867,053,102	252,827,649	0	0	3,324,408,442	
非償却資産	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	—	—	3,293,584,482	
	計	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	—	—	3,293,584,482	
有形固定資産合計	建物	12,162,534,541	0	11,931,840	12,150,602,701	2,455,582,726	608,704,280	0	0	9,695,019,975	
	構築物	321,883,317	0	0	321,883,317	87,818,103	24,012,292	0	0	234,065,214	
	医療用器械備品	2,044,382,420	58,996,160	0	2,103,378,580	1,391,925,735	197,449,336	0	0	711,452,845	
	その他器械備品	6,554,393,099	155,826,690	746,982	6,709,472,807	6,054,284,106	376,388,759	0	0	655,188,701	
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	4,916,680	1,204,085	0	0	2,293,420	
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	—	—	3,293,584,482	
	その他有形固定資産	0	3,307,800	0	3,307,800	0	0	0	0	3,307,800	
計	24,383,987,959	218,130,650	12,678,822	24,589,439,787	9,994,527,350	1,207,758,752	0	0	14,594,912,437		
無形固定資産	ソフトウェア	26,452,328	7,056,720	0	33,509,048	20,246,466	5,155,188	0	0	13,262,582	
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	0	0	0	0	88,000	
	特許権	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
	その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	473,806	299,246	0	0	3,992,566	
	計	31,006,709	7,056,720	0	38,063,429	20,720,272	5,454,434	0	0	17,343,157	
投資その他の資産	破産更生債権等	11,861,882	248,998	1,226,700	10,884,180	—	—	—	—	10,884,180	
	貸倒引当金	△ 11,861,882	△ 248,998	△ 1,226,700	△ 10,884,180	—	—	—	—	△ 10,884,180	
	長期前払費用	158,003	—	158,003	0	—	—	—	—	0	
	長期貸付金	10,200,000	1,200,000	6,000,000	5,400,000	—	—	—	—	5,400,000	
	返還免除引当金	△ 8,939,326	△ 551,583	△ 4,800,000	△ 4,690,909	—	—	—	—	△ 4,690,909	
	計	1,418,677	648,417	1,358,003	709,091	—	—	—	—	709,091	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。 医療用器械 58,996,160 円
 その他器械備品 155,826,690 円
 当期減少額の主なものは次のとおりである。 建物 11,931,840 円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘 要
			払出・振替	その他		
医薬品	24,706,958	1,125,708,029	1,116,931,244	22,024	33,461,719	注
診療材料	9,351,840	756,078,049	753,816,054	321,384	11,292,451	注
給食用材料	1,429,680	74,991,931	74,367,471		2,054,140	
貯蔵品	4,552,609	370,608,972	368,076,783		7,084,798	
計	40,041,087	2,327,386,981	2,313,191,552	343,408	53,893,108	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	10,200,000	1,200,000	1,200,000	4,800,000	5,400,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	5,643,930,824	0	55,511,104	5,588,419,720	0.10%	令和元年5月25日～ 令和25年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	326,330,972	325,837,737	326,330,972	0	325,837,737	
環境対策引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	8,939,326	551,583	4,800,000	0	4,690,909	
計	401,236,698	326,389,320	331,130,972	0	396,495,046	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	916,136,932	82,553,168	998,690,100	463,796	△ 332,957	130,839	
一般債権	916,136,932	82,553,168	998,690,100	463,796	△ 332,957	130,839	注1
未収金	590,871,303	△ 431,400,802	159,470,501	0	0	0	
一般債権	590,871,303	△ 431,400,802	159,470,501	0	0	0	
破産更生債権等	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	
破産更生債権等	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	11,861,882	△ 977,702	10,884,180	注2
計	1,518,870,117	△ 349,825,336	1,169,044,781	12,325,678	△ 1,310,659	11,015,019	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	337,629	107,651,399	337,629	107,651,399	
退職一時金に係る債務	337,629	107,651,399	337,629	107,651,399	
退職給付引当金	337,629	107,651,399	337,629	107,651,399	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

12-1 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	178,394,824	0	0	1	55,511,104	1	122,883,720	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

12-2 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

該当事項はありません。

1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,277,584,565	0	0	2,277,584,565	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△ 221,798,688	0	0	△ 221,798,688	
その他	587,164,255	71,038,160	0	658,202,415	注1
計	2,642,950,132	71,038,160	0	2,713,988,292	
損益外減価償却累計額	4,614,225,453	252,827,649	0	4,867,053,102	注2
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 1,971,275,321	△ 181,789,489	0	△ 2,153,064,810	

(注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金からの振替によるものです。

(注) 2. 当期増加額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減価償却によるものです。

1.4 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	786,771,298	0	313,910,654	472,860,644	注1

(注) 1. 当期減少額は、前期の損失の処理において整理した額242,872,494円及び資本剰余金への振替71,038,160円です。

1.5 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
その他	313,910,654	注1

(注) 1. 当期減少額は、前期の損失の処理において整理した額242,872,494円及び資本剰余金への振替71,038,160円です。

1.6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小 計	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
72,020,880	2,823,669,000	2,753,706,383	18,794,322	0	2,772,500,705	123,189,175

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,088,374,601	974,535,178	人件費：460,310,599、委託費：146,930,247、退職手当：52,209,027、 その他経費：315,085,305
臨床研究業務	1,453,025,767	1,453,025,767	人件費：632,663,375、委託費：132,046,713、退職手当：1,962,981、 その他経費：686,352,698
診療業務	126,971,437	126,971,436	退職手当：122,964,992 その他経費：4,006,444
教育研修業務	83,286,698	83,278,997	人件費：65,790,408 その他経費：17,488,589
情報発信業務	2,047,880	2,047,880	人件費：951,000 その他経費：1,096,880
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	2,753,706,383	2,639,859,258	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	6,172,254	研究用器械備品：6,172,254	0	
臨床研究業務	12,622,068	研究用器械備品：12,622,068	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	18,794,322		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	107,078,315	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したこと及び退職手当に係るものを、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はありません。
その他	16,110,860	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるための理事長裁量経費（予備費）を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
合 計	123,189,175	

1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度老人保健事業推進事業	59,689,000	0	0	0	0	59,689,000	
日露医療協力推進事業委託費	18,590,000	0	0	0	0	18,590,000	
計	78,279,000	0	0	0	0	78,279,000	

1.8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,680) 31,982	(3) 2		(0)
職 員	(788,554) 4,276,564	(385) 558	(0) 205,666	(0) 55
合 計	(793,234) 4,308,546	(388) 560	(0) 205,666	(0) 55

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

19 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(300,000) 90,000	2	文部科学省
基盤研究 (B)	(57,193,348) 16,370,399	27	文部科学省
基盤研究 (C)	(38,541,114) 11,026,905	48	文部科学省
若手研究 (A)	(5,100,000) 1,530,000	2	文部科学省
若手研究 (B)	(5,199,920) 1,591,911	6	文部科学省
若手研究	(10,212,060) 4,290,000	9	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(5,903,341) 2,106,000	8	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	(11,620,208) 3,486,062	2	文部科学省
特別研究員奨励費	(5,393,724) 570,000	5	文部科学省
研究活動スタート支援	(3,647,363) 1,094,208	4	文部科学省
外国人研究者招へい事業	(63,500) 0	1	文部科学省
国際共同研究加速基金	(0) 30,000	1	文部科学省
新学術領域研究	(800,000) 240,000	1	文部科学省
長寿科学政策研究事業	(2,440,694) 1,128,000	3	厚生労働省
認知症政策研究事業	(22,256,509) 5,993,000	6	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(9,530,000) 3,459,000	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	(500,000) 0	1	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究事業	(50,000) 0	1	厚生労働省
合 計	(178,751,781) 53,005,485	128	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

20 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損失								
事業費用								
業務費	1,018,173,745	3,527,160,042	6,467,620,761	321,841,749	70,242,674	11,405,038,971	0	11,405,038,971
一般管理費	59,159,546	141,037,202	224,328,538	13,760,711	5,954,737	444,240,734	0	444,240,734
財務費用	0	0	20,016,515	0	0	20,016,515	0	20,016,515
その他	10,700,542	541,493	22,540,225	129,036	6,340	33,917,636	0	33,917,636
事業費用計	1,088,033,833	3,668,738,737	6,734,506,039	335,731,496	76,203,751	11,903,213,856	0	11,903,213,856
事業収益								
研究収益	29,802,600	1,635,238,247	0	0	0	1,665,040,847	0	1,665,040,847
医薬収益	0	0	6,598,470,020	0	0	6,598,470,020	0	6,598,470,020
研修収益	0	0	0	190,353,144	0	190,353,144	0	190,353,144
その他業務収益	0	0	0	0	5,801,440	5,801,440	0	5,801,440
運営費交付金収益	1,088,374,601	1,453,025,767	126,971,437	83,286,698	2,047,880	2,753,706,383	0	2,753,706,383
補助金等収益	0	78,279,000	0	0	0	78,279,000	0	78,279,000
寄附金収益	4,523,707	11,366,465	0	0	0	15,890,172	0	15,890,172
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	27,550,903	68,851,085	8,552,274	519,077	8,952	105,482,291	0	105,482,291
資産見返補助金等戻入	5,725,785	81,539,986	50,857,051	0	0	138,122,822	0	138,122,822
資産見返寄附金戻入	10,361,879	0	124,998	0	0	10,486,877	0	10,486,877
財務収益	2,721	5,550	12,477	510	18	21,276	0	21,276
その他	3,984,768	6,337,127	13,886,728	3,589,448	1,106,157	28,904,228	0	28,904,228
事業収益計	1,170,326,964	3,334,643,227	6,798,874,985	277,748,877	8,964,447	11,590,558,500	0	11,590,558,500
事業損益 (△損失)	82,293,131	△ 334,095,510	64,368,946	△ 57,982,619	△ 67,239,304	△ 312,655,356	0	△ 312,655,356
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	165,017	394,057	3,501,936	39,596	8,646	4,109,252	0	4,109,252
臨時損失計	165,017	394,057	3,501,936	39,596	8,646	4,109,252	0	4,109,252
臨時利益								
その他臨時利益	1,161,627	2,370,346	6,540,840	217,777	5,581	10,296,171	0	10,296,171
臨時利益計	1,161,627	2,370,346	6,540,840	217,777	5,581	10,296,171	0	10,296,171
当期純損益 (△損失)	83,289,741	△ 332,119,221	67,407,850	△ 57,804,438	△ 67,242,369	△ 306,468,437	0	△ 306,468,437
当期総損益 (△損失)	83,289,741	△ 332,119,221	67,407,850	△ 57,804,438	△ 67,242,369	△ 306,468,437	0	△ 306,468,437
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,088,198,850	3,669,132,794	6,738,007,975	335,771,092	76,212,397	11,907,323,108	0	11,907,323,108
(控除) 自己収入	△ 50,063,863	△ 1,432,394,932	△ 6,620,148,876	△ 194,199,922	△ 5,136,884	△ 8,301,944,477	0	△ 8,301,944,477
業務費用合計	1,038,134,987	2,236,737,862	117,859,099	141,571,170	71,075,513	3,605,378,631	0	3,605,378,631
損益外減価償却相当額	173,724,007	0	31,228,696	47,874,945	0	252,827,649	0	252,827,649
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見込額	△ 7,601,687	1,690,464	△ 135,063,808	△ 62,894	△ 283,187	△ 141,321,112	0	△ 141,321,112
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,204,257,307	2,238,428,326	14,023,988	189,383,221	70,792,326	3,716,885,168	0	3,716,885,168
IV 総資産								
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,633,407,964	2,633,407,964
医薬未収金	0	0	998,280,261	279,000	0	998,559,261	0	998,559,261
未収金	142,661	152,185,732	109,177	610,000	0	153,047,570	6,423,706	159,471,276
その他	6,247,730	5,289,997	51,889,356	855,932	0	64,283,015	9,779,733	74,062,748
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,304,726,619	1,090,075,757	6,826,506,494	471,973,558	0	9,693,282,428	1,737,547	9,695,019,975
構築物	34,620,708	6,515,163	174,725,352	18,203,991	0	234,065,214	0	234,065,214
医療用器械備品	0	0	711,452,845	0	0	711,452,845	0	711,452,845
その他器械備品	80,521,408	246,582,258	296,928,754	1,001,963	3	625,034,386	30,154,315	655,188,701
車両	0	0	0	0	0	2,293,420	0	2,293,420
土地	0	0	0	0	0	3,293,584,482	3,293,584,482	3,293,584,482
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	3,307,800	3,307,800
無形固定資産	427,343	8,137,566	4,785,682	0	0	13,350,591	3,992,566	17,343,157
投資その他の資産	0	0	709,091	0	0	709,091	0	709,091
計	1,426,686,469	1,508,786,473	9,065,387,012	492,924,444	3	12,493,784,401	5,984,681,533	18,478,465,934

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しています。
2. 事業の内容
 - 「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
 - 「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,633,407,964円）、未収金(6,423,706円)、その他器械備品（30,154,315円）、土地(3,293,584,482円)、車両（2,293,420円）です。

2.1 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	1,088,776,027	1,088,776,027	0		1,520,335,981	1,520,335,981	0		122,964,992	122,964,992	0		83,138,000	83,138,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	184,200,000	184,200,000	交付額決定通知が今年度になつた為	0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	52,913,659	52,913,659	分担金の返納	980,506,091	1,815,722,571	835,216,480	受託事業収益の増	6,402,436,000	6,756,744,963	354,308,963		180,000,000	198,568,088	18,568,088	研修収益の増
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	2,183,929	2,183,929	貸付金返還・破産更生債権入金の増	0	0	0	
計	1,088,776,027	1,141,689,686	52,913,659		2,500,842,072	3,336,058,552	835,216,480		6,525,400,992	7,066,093,884	540,692,892		263,138,000	281,706,088	18,568,088	
支出																
業務経費	1,052,360,573	974,501,285	△ 77,859,288		2,141,343,008	2,929,415,782	788,072,774		5,883,000,000	5,958,130,051	75,130,051		253,821,898	304,687,656	50,865,758	
研究業務経費	1,052,360,573	974,501,285	△ 77,859,288													
臨床研究業務経費	0	0	0		2,141,343,008	2,929,415,782	788,072,774	人件費・材料費の増	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,883,000,000	5,958,130,051	75,130,051		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		253,821,898	304,687,656	50,865,758	人件費・材料費の増
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	40,000,000	8,898,714	△ 31,101,286	固定資産の取得減	40,000,000	112,335,159	72,335,159	固定資産の取得増	200,000,000	558,051,096	358,051,096	固定資産の取得増	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		56,000,000	55,511,104	△ 488,896		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		6,416,165	20,037,055	13,620,890	利息の増	0	0	0	
その他の支出	19,000,000	0	△ 19,000,000	計画の取得減	10,000,000	18,747,000	8,747,000	補助金返還金の増	79,000,000	100,110,720	21,110,720	奨学金貸与の増	2,000,000	0	△ 2,000,000	計画の取得減
計	1,111,360,573	983,399,999	△ 127,960,574		2,191,343,008	3,060,497,941	869,154,933		6,224,416,165	6,691,840,026	467,423,861		255,821,898	304,687,656	48,865,758	

決 算 報 告 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,987,000	1,987,000	0		6,467,000	6,467,000	0		2,823,669,000	2,823,669,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	184,200,000	184,200,000	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	4,000,000	5,832,585	1,832,585	収入の増	14,000,000	33,176,830	19,176,830	私用光熱費収益の増	7,580,942,091	8,862,958,696	1,282,016,605	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	2,183,929	2,183,929	
計	5,987,000	7,819,585	1,832,585		20,467,000	39,643,830	19,176,830		10,404,611,091	11,873,011,625	1,468,400,534	
支出												
業務経費	29,145,452	69,116,843	39,971,391		386,818,404	444,185,702	57,367,298		9,746,489,335	10,680,037,319	933,547,984	
研究業務経費									1,052,360,573	974,501,285	△ 77,859,288	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		2,141,343,008	2,929,415,782	788,072,774	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,883,000,000	5,958,130,051	75,130,051	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		253,821,898	304,687,656	50,865,758	
情報発信業務経費	29,145,452	69,116,843	39,971,391	人件費・材料費の減	0	0	0		29,145,452	69,116,843	39,971,391	
その他の経費	0	0	0		386,818,404	444,185,702	57,367,298	人件費・材料費の増	386,818,404	444,185,702	57,367,298	
施設整備費	0	0	0		22,800,000	35,274,194	12,474,194	固定資産の取得増	302,800,000	714,559,163	411,759,163	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		56,000,000	55,511,104	△ 488,896	
支払利息	0	0	0		0	0	0		6,416,165	20,037,055	13,620,890	
その他の支出	0	0	0		2,000,000	0	△ 2,000,000	計画の取得減	112,000,000	118,857,720	6,857,720	
計	29,145,452	69,116,843	39,971,391		411,618,404	479,459,896	67,841,492		10,223,705,500	11,589,002,361	1,365,296,861	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っていません。
- (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配賦は行っていません。